

計画の名称	野洲市地域住宅整備計画												
計画の期間	平成31年度～平成35年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	野洲市												
計画の目標	市営住宅の計画的な建替・改善・維持修繕の実施により、市営住宅の整備拡充を推進し、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを実現する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	735	A	735	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)
1	市営住宅永原第2団地4号棟の建替 市営住宅永原第2団地4号棟の建替 (進捗率) = (実施した工程) / (永原第2団地4号棟の予定工程)	0%	17%	100%
2	市営住宅における新耐震基準を満たす住宅の割合 市営住宅における新耐震基準を満たす住宅の割合 (市営住宅の新耐震基準率) = (新耐震基準の棟数) / (全棟数)	76%	81%	82%
3	市営住宅におけるエレベーターの既存不適格箇所の改修 市営住宅におけるエレベーターの既存不適格箇所の改修 (既存エレベーターの改修率) = (改修したエレベーターの数) / (4台)	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	野洲市	直接	野洲市	—	—	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	市営住宅の改善	野洲市	■	■				100		策定済
	A15-002	住宅	一般	野洲市	直接	野洲市	—	—	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅整備事業）	市営住宅永原第2団地の建替等	野洲市	■	■	■	■	■	595		策定済
	A15-003	住宅	一般	野洲市	直接	野洲市	—	—	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック総合改善事業）	市営住宅のエレベーターの改善	野洲市			■			40		策定済
											小計						735		
											合計						735		

事前評価チェックシート

計画の名称： 野洲市地域住宅整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 ⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	